

# 避難勧告等に関するアンケート調査結果 (最終版)



平成27年3月23日  
内閣府（防災担当）

## 調査の概要

### ○調査実施者

内閣府（防災担当）、消防庁

### ○調査対象

平成26年4月～11月の間に、自然災害に伴い避難勧告又は避難指示を発令した392市区町村

※対象市区町村数は消防庁とりまとめの被害報による

### ○調査時期

平成26年12月15日～平成27年2月27日

### ○調査方法

当該都道府県を經由し、当該市区町村に調査票をメールにより配布

### ○回収率（平成27年3月2日時点）

- ・市区町村：94.5%（370／392市区町村）
- ・事象：88.2%（784／889ケース）

# 回答状況について ※平成27年3月2日時点

## 回答のあった避難勧告・指示 (784ケース)

### 水害を対象としたもの (399ケース) (※問1で「1=水害」を回答)

避難勧告：327ケース、避難指示：72ケース

### 土砂災害を対象としたもの (440ケース) (※問1で「2=土砂災害」を回答)

避難勧告：385ケース、避難指示：55ケース

#### 土砂災害のみを対象としたもの (316ケース) (※問1で「2=土砂災害」のみを回答)

避難勧告：279ケース、避難指示：37ケース

### 高潮・津波を対象としたもの (41ケース) (※問1で「3=高潮、4=津波」を回答)

避難勧告：40ケース、避難指示：1ケース

### その他の自然災害を対象としたもの (88ケース)

(※問1で「5=暴風、6=火山災害、7=その他」を回答)

避難勧告：76ケース、避難指示：12ケース

※複数回答のため、各災害の単純合計は784ケースとはならない。

2

## 1. 避難勧告・指示について

# 1. 土砂災害を対象とした避難勧告・指示

## 土砂災害を対象とした避難勧告・指示 (440ケース)

(※問1で「2=土砂災害」を回答)

### 災害が発生した (192ケース)

(※問5で「1=発生した」を回答)

### 災害発生前に発令 (105ケース)

(※問6で「1=災害発生前に発令」と回答)

### 災害発生後に発令 (78ケース)

(※問6で「2=災害発生後に発令」と回答)

※無回答 (9ケース)

### 災害が発生しなかった (246ケース)

(※問5で「2=発生しなかった」を回答)

※無回答 (2ケース)

### 避難準備情報を発令した (181ケース)

(※問11で「1=発令した」と回答)

### 避難準備情報を発令せず (243ケース)

(※問11で「1=発令していない」と回答)

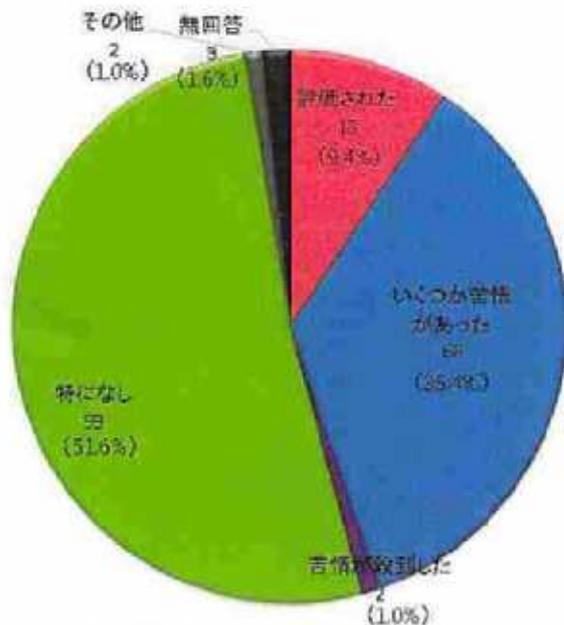
※無回答 (16ケース)

4

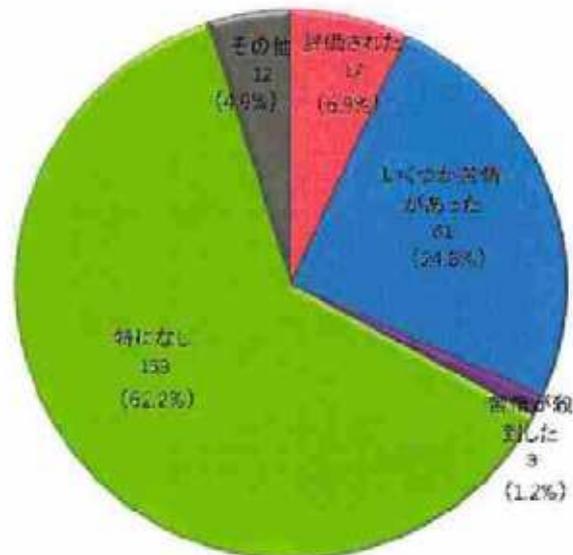
1. 避難勧告・指示について

## 6. 災害発生の有無と対象地域からの反応

- 実際に災害が発生した場合の方が評価された割合が多いが、苦情の割合も多かった。これは、避難勧告等が十分に伝達されず（又は伝わってはいたものの理解されず）災害が発生したことに対して反応があったものと推察される。



実際に災害が発生した避難勧告等（192ケース）

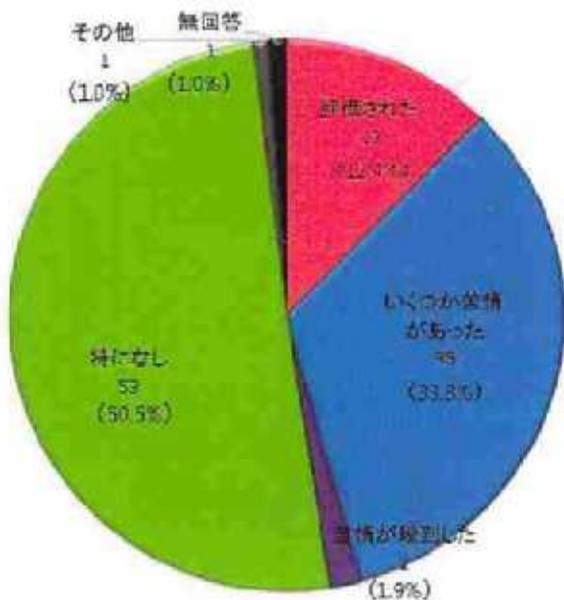


結果的に災害が発生しなかった避難勧告等（246ケース）

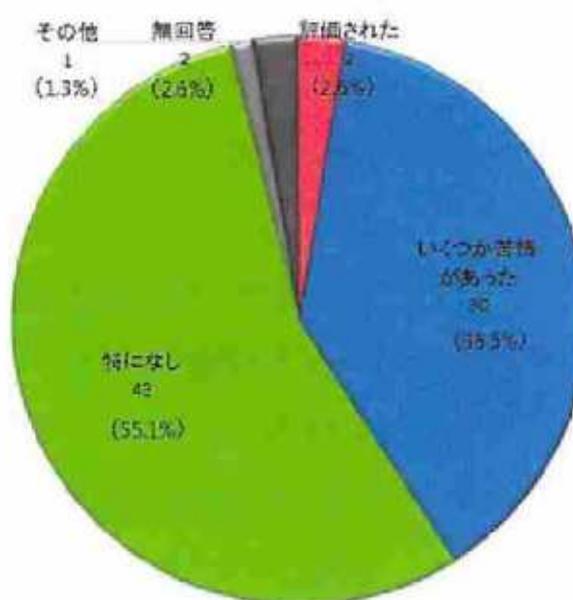
1. 避難勧告・指示について

## 7. 発令タイミングと対象地域からの反応

- 発令タイミングが災害発生後のケースの方が、発生前のケースよりも苦情の割合が多かった。
- 評価されているケースは、災害発生前に発令された場合の方が圧倒的に多い。



災害発生前に発令された避難勧告等（105ケース）

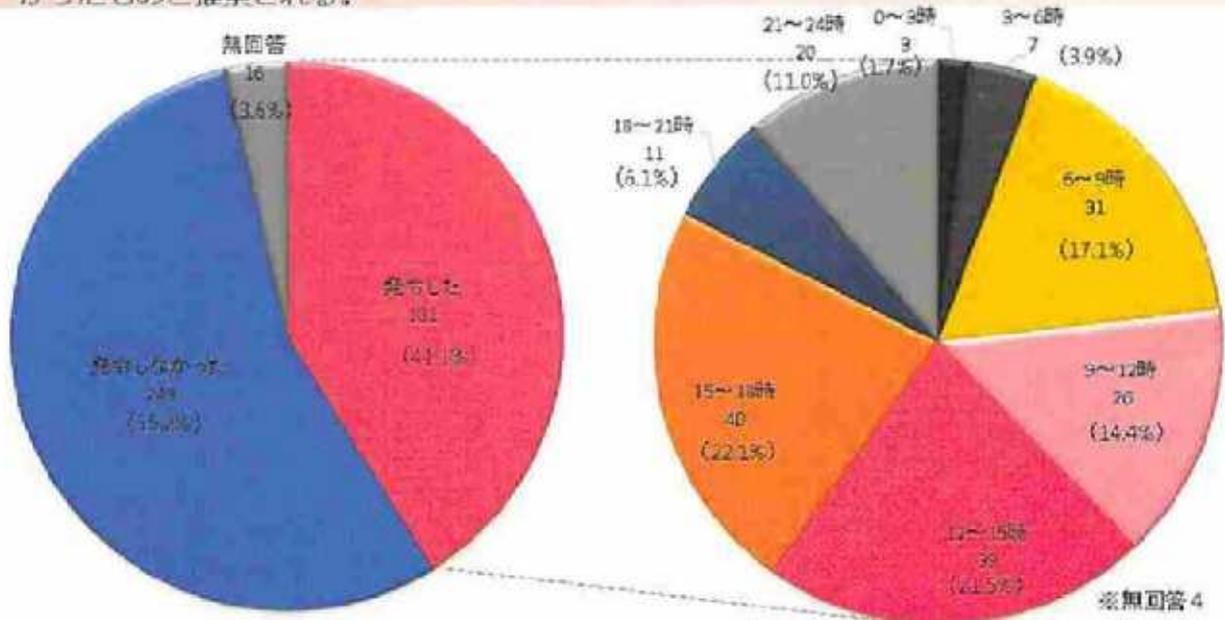


災害発生後に発令された避難勧告等（78ケース）

## 2. 避難準備情報について

### 1. 発令の有無及び発令時刻

- 事前に避難準備情報を発令したのは、避難勧告等を発令したケースのうち約40%
- 避難準備情報を発令したケースの約3/4が6時～18時の明るい時間帯に発令
- さらに、12時～18時に発令したケースが40%強であり、暗くなる前に発令しているケースが多かったものと推察される。



土砂災害を対象とした避難勧告等 (440ケース)

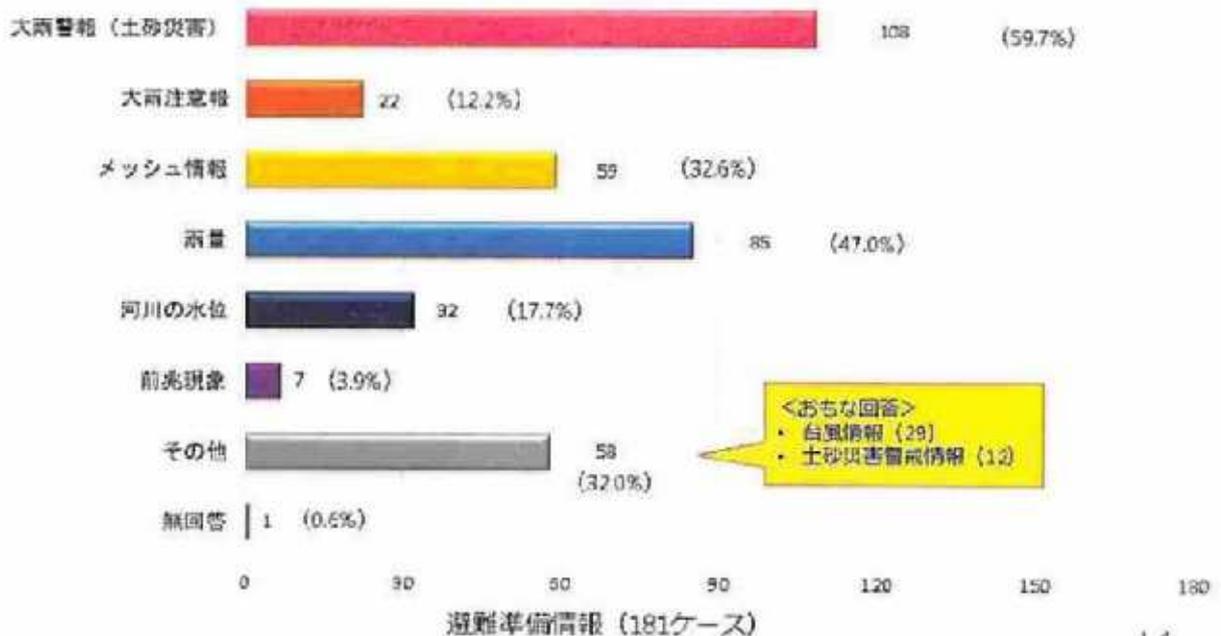
避難準備情報 (181ケース)

13

## 2. 避難準備情報について

### 2. 避難準備情報を発令するきっかけ

- 避難準備情報を発令するきっかけとして、約60%が大雨警報（土砂災害）、約50%が雨量

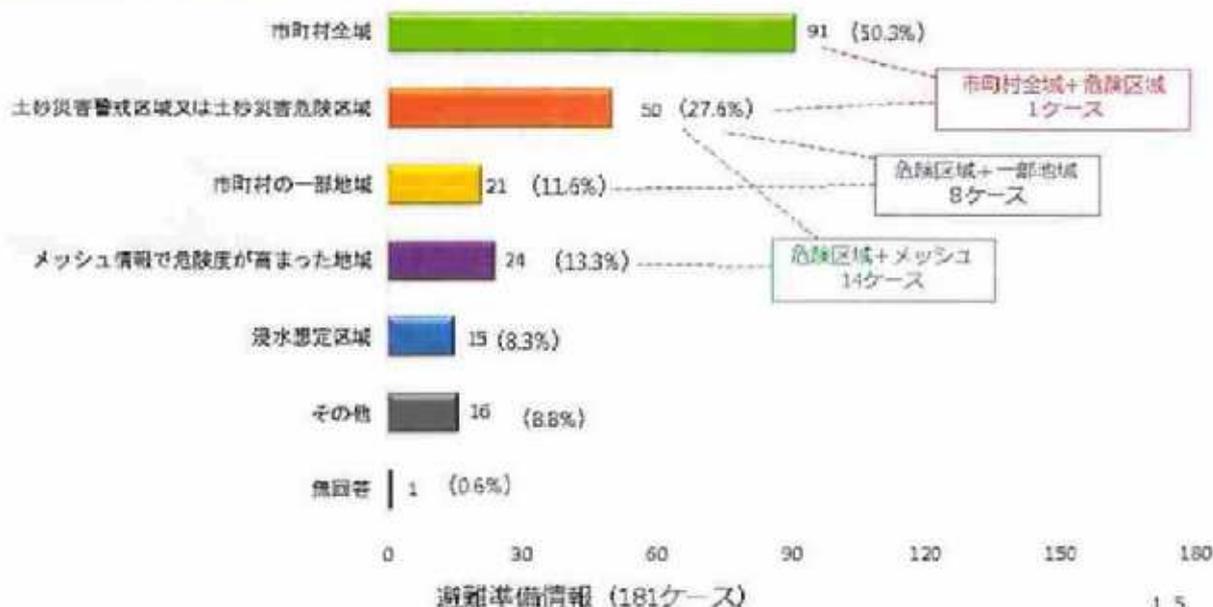


14

## 2. 避難準備情報について

### 3. 避難準備情報の対象範囲

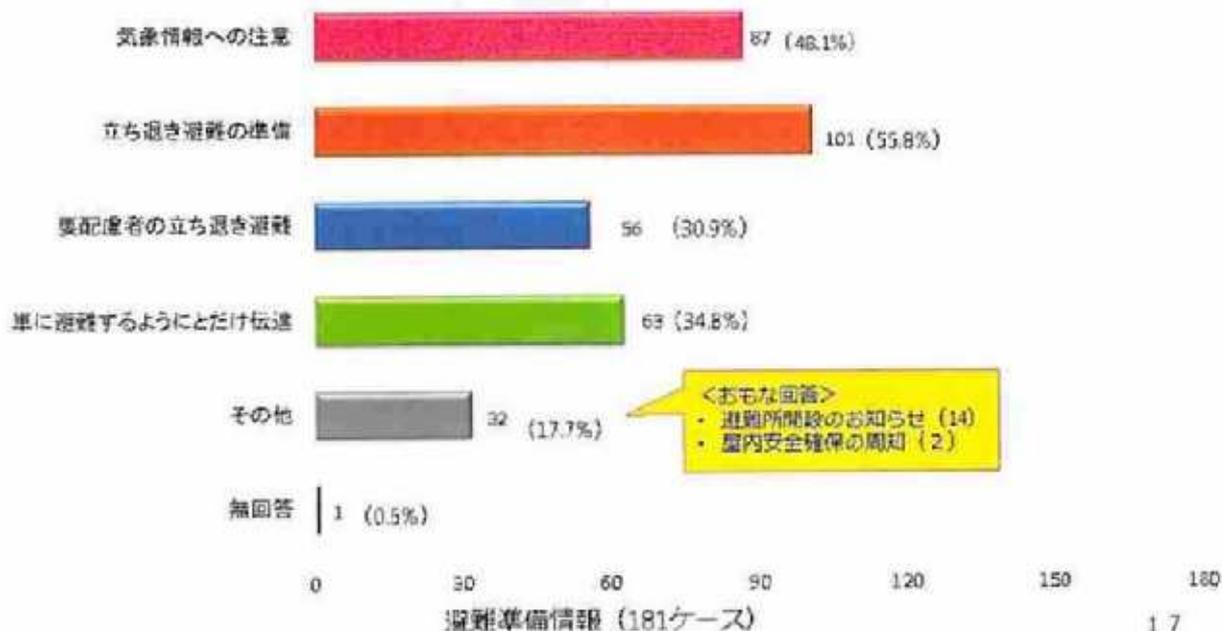
- 市町村全域を対象に避難準備情報を発令しているケースが約50%
- 市町村全域に加え、土砂災害警戒区域も考慮して発令しているのは1ケースのみ
- 土砂災害警戒区域を考慮し、市町村の一部地域に発令しているのは8ケース
- 土砂災害警戒区域に加え、メッシュ情報で危険度が上がった地域に発令しているのは14ケース
- 市町村全域に漠然と発令しているケースが多い一方、範囲を絞って発令しているケースもある



## 2. 避難準備情報について

### 5. 避難準備情報の内容

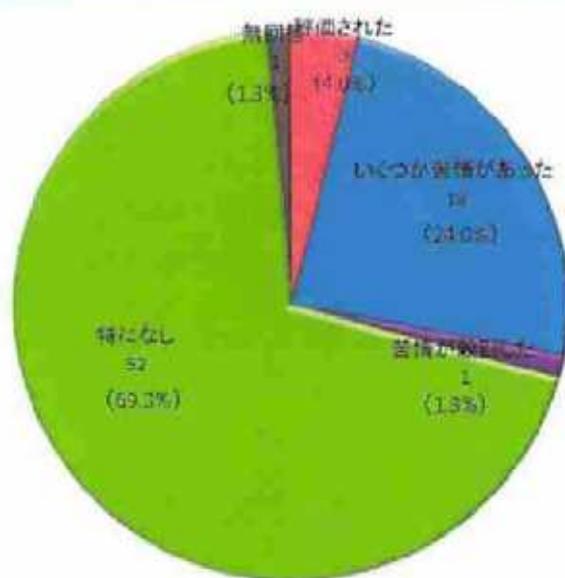
- 避難準備情報により、立ち退き避難の準備をするよう伝達したケースは6割弱
- 一方、要配慮者の立ち退き避難は約3割にとどまっている。



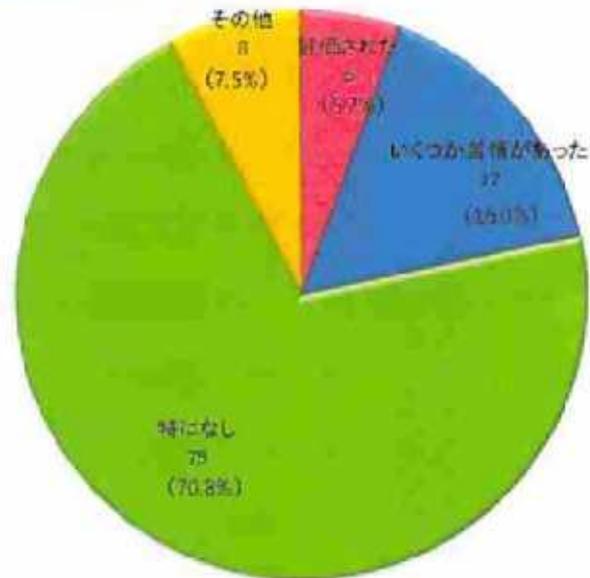
## 2. 避難準備情報について

### 6. 対象地域からの反応

- 災害発生の有無を問わず、避難準備情報が評価された割合は同程度
- 災害が発生した場合の方が、避難準備情報に対する苦情の割合が多かった。
- これは、避難準備情報が十分に伝達されず（又は伝わってはいったものの理解されず）災害が発生したことに対して反応があったものと推察される。



災害が発生したもの（75ケース）



災害が発生しなかったもの（106ケース）

18

## 4. アンケート調査結果まとめ（1/2）

### 避難勧告等と災害の発生について

- 土砂災害を対象とした避難勧告・指示の発令440ケースのうち、4割強が何らかの災害が発生しており、いわゆる「空振り」が多いわけではない。

### 避難勧告の発令のタイミングについて

- 避難勧告の発令時刻については、夜間（18時～6時）が全体の1/4、昼間（6時～18時）が全体の3/4であり、実際の発災時刻との関係を見る必要があるものの、夜間でも躊躇なく発令したケースが少なかつたものと考えられる。
- 避難勧告を発令したケースのうち、約4割が災害発生後に発令しており、災害発生前に発令できず後手に回ったケースが依然として多い。
- 対象地域からの反応について、災害発生前に発令した避難勧告等のケースの方が、評価されている割合が圧倒的に高い。

### 避難勧告等の対象範囲について

- 避難勧告・避難指示の対象範囲については、土砂災害警戒区域等とメッシュ情報を考慮して決めたケースが約1割と少なく、対象範囲を絞って発令したケースが少なかつた。

### 避難勧告等と避難場所の開設について

- 避難勧告等の発令時に、ほぼ全てのケースで避難場所を開設しており、避難場所の開設を待って発令しているケースが多いと考えられる。

22

## 4. アンケート調査結果まとめ (2/2)

### 避難準備情報の発令実績について

○避難準備情報を発令したのは、避難勧告等を発令したケースのうち約4割であり、避難準備情報を十分に活用できていないと考えられる。

### 避難準備情報の発令範囲について

○避難準備情報の対象範囲については、市町村全域に漠然と発令しているケースが多く、土砂災害警戒区域に絞って発令しているケースが少ない。

### 避難準備情報と避難場所の開設

○避難準備情報の発令で避難場所を開設しなかった割合が2割弱あり、避難場所の開設につながっていないケースがある。

### 避難場所の開設（開錠）について

○避難場所の開設（開錠）について、自治会等が開設（開錠）できるようにしている自治体は4割程度にとどまっており、地域と連携した開設（開錠）ができていないケースが多い。

23

## 総務省消防庁

363自治体が土砂災害の避難基準なし 策定求める  
2014/4/8 22:58 記事保存

総務省消防庁は8日、土砂災害発生の恐れがある1603市区町村のうち22.6%に当たる363市区町村が昨年11月時点で、避難勧告や指示などを出すかどうかの判断基準を定めていなかったと発表した。適切なタイミングで住民に避難を呼び掛けられない可能性があり、内閣府の新指針を参考に2015年度までにつくるよう求める。

内訳は策定中が271で、未着手が92。「職員が少ない」（北海道遠別町）、「地形が複雑で統一的な基準をまとめることが困難」（岩手県岩手町）といった理由で着手できない自治体がある一方、「現場を確認し、判断している」（福島県天栄村）と必要性を感じていないケースもあった。

昨年10月に大規模な土石流被害のあった伊豆大島の東京都大島町（伊豆大島）は同12月に「土砂災害警戒情報が出されたら避難指示を出す」との基準をまとめたため、調査には「策定中」と回答した。

土砂災害以外で基準が未策定の市区町村の割合は水害が21.8%、高潮が36.7%、津波が19.9%。内閣府が8日発表した新指針は4種類の災害ごとに、基準の策定方法を示している。〔共同〕

日本経済新聞 2014. 4. 8

## 避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況等調査結果

消防庁では、市区町村の自然災害発生時における円滑な避難勧告等の発令の判断に資するために、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」（平成17年3月）を参考に、地方公共団体に対して、避難勧告等の具体的な発令基準の策定を要請してまいりました。

この度、全国の市区町村における平成25年11月1日現在の策定状況等について、調査したので公表します。

調査結果によれば、災害種別ごとの避難勧告等の発令基準について、「策定済」と回答した市区町村の割合は、水害で78.2%（1,362団体、前年比2.9ポイント増）、土砂災害で77.4%（1,240団体、前年比4.2ポイント増）、高潮災害で63.3%（406団体、前年比0.7ポイント増）、津波被害で30.1%（534団体、前年比1.2ポイント増）となっています。

調査結果の詳細（災害種別、都道府県別、市区町村別の状況）については、消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載しています。

- [調査結果の詳細（水害、都道府県別、市区町村別の状況）](#)
- [調査結果の詳細（土砂災害、都道府県別、市区町村別の状況）](#)
- [調査結果の詳細（高潮災害、都道府県別、市区町村別の状況）](#)
- [調査結果の詳細（津波災害、都道府県別、市区町村別の状況）](#)

## 7 大きな和

「・・・痛ましい災害もありました。8月には大雨が広島市を襲い、土砂災害によって74人が亡くなりました。先日被災地を訪問しましたが、暗闇の中で木がなぎ倒され、大きな石が土砂とともに落下してくる状況は想像するだに恐ろしく、人々の恐怖はいかばかりであったかと思えます。また9月には、御嶽山の噴火により、死者、行方不明者が63人となりました。紅葉を楽しもうと登った人々であったことを思い、心が痛みます。

長野県北部でも11月に震度6弱の地震が発生しましたが、幸いにも地域の人々の日頃の訓練と消防職員の協力によって死者を出すことはありませんでした。建物の被害は大きく、冬に向かっての生活の苦労が深く察せられますが、死者がなかったことはうれしいことでした。……………」

「昨年は大雪や大雨、さらに御嶽山の噴火による災害で多くの人命が失われ、家族や住む家をなくした人々の気持ちを察しています。また、東日本大震災からは4度目の冬になり、放射能汚染により、かつて住んだ土地に戻れずにいる人々や仮設住宅で厳しい冬を過ごす人々もいまだ多いことも案じられます。昨今の状況を思う時、それぞれの地域で人々が防災に関心を寄せ、地域を守っていくことが、いかに重要かということを感じています。……………」

